サステナビリティ経営

環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を図ることが当社グループのサステナビリティ経営と捉えています。
地球温暖化や食糧問題などさまざまな環境の変化による課題の解決に、発泡樹脂製品が貢献できる役割は広がっています。
当社グループは、サステナビリティ経営を推進し、ステークホルダーの皆さまのご理解とご支持をいただけるようこれからも取り組んでまいります。

サステナビリティ基本方針

1. サステナビリティ基本方針を次の通りとする。
当社グループは、「創造的行動力による社会への貢献」を企業理念として、環境・社会・企業統治の各要素における企業責任を強く意識し、持続的な企業価値の向上を目指す。

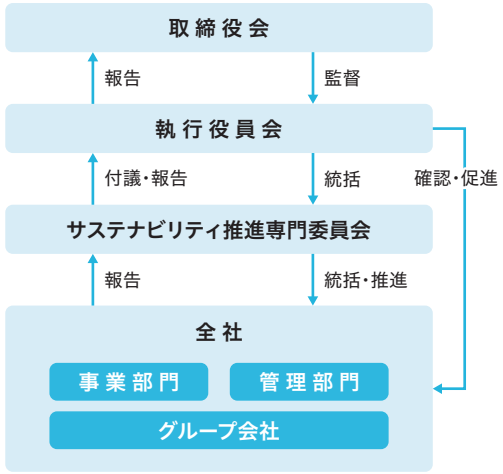
2. 当社は、サステナビリティ基本方針を全ての役員および従業員等に周知する。

3. 当社は、関連する法規、諸規準を遵守するとともに、計画的、組織的、持続的にサステナビリティ推進を実行する。

サステナビリティ推進体制

●サステナビリティ推進グループ
サステナビリティ推進グループは、サステナビリティ推進専門委員会の事務局であり、またサステナビリティ推進活動を総合的に把握し、実効的に機能するよう努めます。さらに、サステナビリティへの貢献の達成度合いを検証し、全社に寄せられたステークホルダーからの意見を集約し、執行役員会へ報告します。

＜サステナビリティ推進体制図＞



●取締役会
取締役会は、サステナビリティマネジメントを監督します。サステナビリティ推進活動のPDCAサイクルにおいては、サステナビリティ推進活動の計画を承認し、実績について報告を受け、活動全体を監督する役割を担います。

●執行役員会
執行役員会は、サステナビリティマネジメントを統括します。サステナビリティ推進活動のPDCAサイクルにおいては、全社の活動状況の進捗を確認してレビューを行い、活動を促進する役割を担います。

●サステナビリティ推進専門委員会
サステナビリティ推進専門委員会は、執行役員会の諮問機関として、サステナビリティ推進に不可欠な専門的事案やサステナビリティ推進上の重要事案について検討する役割を担います。

●全社
全社とは、当社および関係会社等を指し、サステナビリティ推進活動を実施する役割を担います。

サステナビリティの関係図

当社グループは、中期経営計画「Change for Growth 2026」において、サステナビリティ経営により発泡樹脂製品による社会への貢献をすることで、社会に必要な企業として、ステークホルダーからの理解および信頼ならびに共感を獲得するという基本コンセプトを公表しました。当社グループは、企業理念「創造的行動力による社会への貢献」に基づき、環境・社会・企業統治の各要素を当社グループの経営諸活動に織り込むことで、リスクの減少と収益機会の獲得を図り、当社グループのビジネスモデルの持続可能性を高めることで、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。



レスポンシブル・ケア RC活動

当社グループは「企業理念」を実現する手段としてRC活動を推進しています。

活動方針

当社は、安全と環境対応を重視した国際競争力のある企業として、全てのステークホルダーに信頼され、満足していただける事業活動を行います。

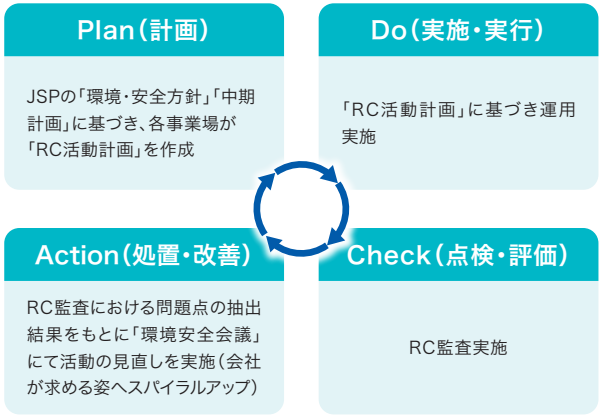


RC活動におけるスパイラルアップ

RC活動の基本となる、「環境保全」「保安防災」「労働安全衛生」「化学品・製品安全」「物流安全」「社会との対話」の6項目に関して、的確なPDCAを回す活動に努めています。まず、RC活動の「中期計画」を策定するとともに、各事業場が中期計画達成のための「RC活動計画」を作成(P:Plan=計画)し、実行(D:Do=実施・実行)します。そして、その活動の進捗状況および達成度を確認するための「RC監査」(C:Check=点検・評価)を行います。さらにRC監査の結果を取りまとめ、会社経営層において活動の見直しを実施する「環境安全会議」を開催し、次の活動に反映させ(A:Action=処置・改善)スパイラルアップすることで、活動の継続的な改善を図っています。

RC中期目標、RC活動の実績と計画の詳細

▶ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/rc/rc_plan.html

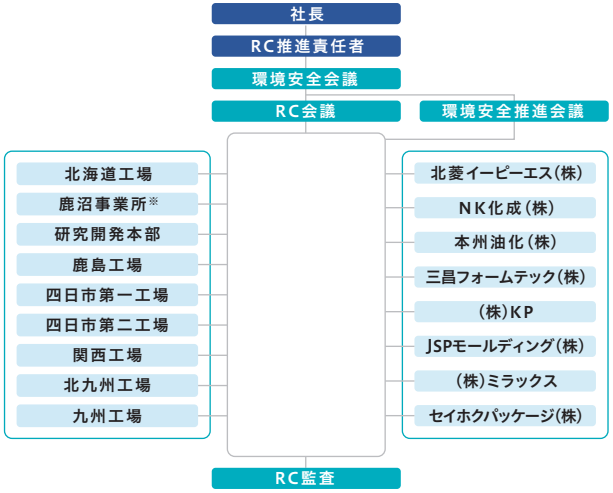


RC推進体制

当社は、RC活動に関する最高意思決定機関として、社長を議長とする「環境安全会議」を設置しています。ここでは、RC活動に関する総合的な方針の制定、RC監査結果をもとにした活動目標の制定、中期計画書の策定、並びに各種規程の改廃を行っています。

また、当社グループ(国内)全体でのRC活動の質を高めるため、情報共有と連携強化を目的とした「RC会議」を定期的に開催しています。国内関連会社もこれに参加し、当社と同水準のRC活動を推進しています。

併せて、国内関連会社を対象とした「環境安全推進会議」を実施し、RC活動のさらなる強化とグループ全体での取り組みの活性化を図っています。



※鹿沼第一工場／鹿沼第二工場／鹿沼ミラフォーム工場を含んでいます。

●RC監査

当社では、個々の事業場で的確にPDCAが回されているかを統一した判断基準で評価するため、環境安全担当責任者および担当部門のメンバーが年に1回各事業場を回り、RC監査を実施しています。

2025年度は11事業場(研究開発本部を含む)について、現地監査しました。その際、各事業場の活動内容に基づいて定めた「チェックリスト」をもとに、管理文書類や法規制への対応状況の確認、現場の視察、さらに各事業場における懸案事項や重点課題のヒアリングなどを実施しました。

レスポンシブル・ケア RC活動

安全方針

- 安全と安定操業は企業活動の基盤であることを肝に銘じ事故・災害を防止します。
- 法規制その他の基準を遵守し、安全衛生、保安防災、製品安全に努めます。
- 安全衛生管理および保安防災体制の継続的改善を実施し、全社一丸となって安全衛生活動、保安防災活動に取り組みます。

保安防災

管理体制の再構築

当社が製造工程で使用している発泡剤には一部可燃性のガスが用いられており、静電気着火への対策として除電器による帯電圧の低減やミストによる静電気発生の抑止等を長らく行ってきました。そして、対策のさらなる最適化と管理の強化を目指し、現場での分析と工場間および事業部間の情報展開の体制を再構築しています。

従業員、そして近隣住民の皆さまに安心していただける工場であるために、当社は保安防災に一層努めていきます。

物流安全

物流事故について

トラック運送時の事故は、納品時など客先で起こる事故が大半を占めています。当社の2025年度のトラック輸送関連事故は17件でした。主に、「バック時の事故」「軒先(上部)への衝突事故」「荷役作業の事故」などです。これら事故の減少を目的に、「前後左右」の確認のほか、「上下」確認も加えた「六方確認」を徹底し、ドライバーの安全意識向上を促しています。また各工場において運送会社と定期的に輸送品質協議会を開催し、安全・品質・環境ならびに物流に関わる事柄を話し合っています。2026年度は、トラック輸送関連事故件数を10件以下とすることを目標に掲げ、目標を達成するためにさまざまな安全対策を実施しています。

ホワイト物流への取り組み

国内では、トラック運転者不足が深刻化し問題となっています。そのため、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保するとともに、経済成長に役立つことを目的に「ホワイト物流」が推奨されています。当社では「ホワイト物流」推進の一環として、「ホワイト物流自主行動宣言」を行い、物流関連の法令遵守を含め、「トラック輸送の生産性向上・物流の効率化」や「ホワイトな労働環境の実現」など、物流問題に対し積極的に取り組んでいます。

化学品・製品安全

PRTR物質排出削減の取り組み

当社は、PRTR法※に定められた届出対象物質について、環境中に排出した量と事業所から外部に移動した量を調査し、行政機関に毎年報告しています。

※PRTR法:特定化学物質の環境への排出量の把握等及び管理の改善の促進に関する法律

PRTR法届出排出量の多い物質(2025年度実績)の詳細

▶ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/e/e_safety.html

化学物質のリスクアセスメント

当社は、2024年度～2026年度のRC中期目標として「①化学物質リスクアセスメントの着実な実行」および「②原材料・製品に関する漏えいおよび飛散トラブルゼロ」を掲げ、法令改正に伴う化学物質管理対応(実施体系、SDS等)と、事業場ごとの管理体制のチェックを継続しています。

製品の安全管理

RoHS2指令への対応

当社は欧州のRoHS2指令に対応するため、有害物質の不含有調査をJIS Q 17025※認証を持つ分析機関で定期的に実施し、安全性情報を提供しています。

※JIS Q 17025:試験所及び校正機関の能力に関する一般要求事項

GHS※に対応したSDS(安全データシート)の提供

当社は法令等でSDS作成が義務付けられている製品以外でも、国際統一ルールであるGHSに基づき分類・表示対応したSDSを製品ごとに作成し、安全性情報を提供しています。

※GHS:化学品の分類および表示に関する世界調和システム

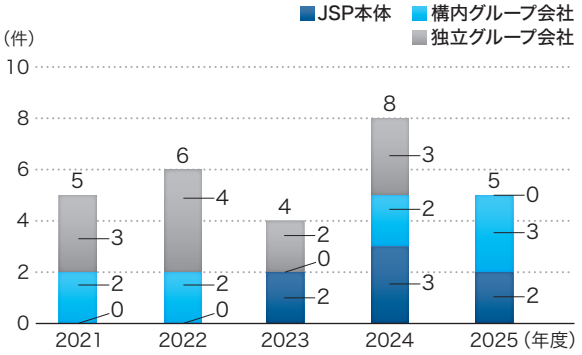
労働安全衛生

全社でつくる「安全第一」

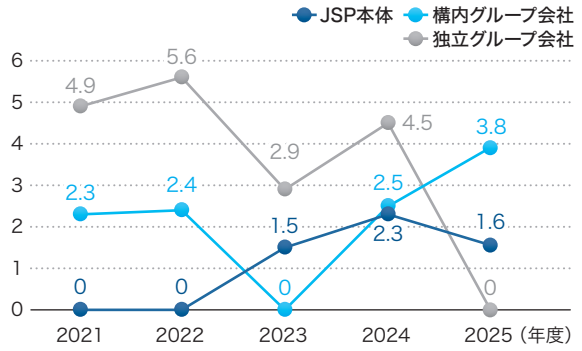
「安全」は全社一丸となって取り組むべきものとして、当社では製造現場のみならず各事業部の管理部門等も交えた事業部ごとの定期的な安全活動を開始しました。同様の製品を製造する工場間で情報交換を行い、また本社部署等が製造現場とは異なった視点で見る機会を設けることで、安全活動のさらなる発展と全社への安全意識の浸透を目指しています。

今後とも「安全第一」に、全社を挙げて取り組んでいきます。

休業業務災害の発生件数(国内)



休業度数率推移(国内)



環境への取り組み

環境マネジメント体制

当社は、企業理念「創造的行動力による社会への貢献」を掲げ、発泡樹脂メーカーとして省エネ、省資源、環境保全という時代の流れに沿った製品を世界に供給してきました。また、地球環境問題への適切な対応に努めるべく、製品リサイクルシステムの確立と実施を図るとともに、環境負荷の小さい発泡技術の追求を進めています。また、従来、環境マネジメントシステム「ISO14001」の枠組みの下、環境保全、製品安全に関する活動を進めてきましたが、2011年度より一般社団法人日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア活動に参加し、保安防災、労働安全衛生、物流安全、社会との対話を加えた活動を実施しています。今後も、かけがえのない地球環境を後世へ引き継ぐため、当社グループはグローバルな見地から事業と環境の共生を図っていきます。

基本理念

緑の地球は、私たちに多くの恵みと今日の繁栄を育んでくれています。この豊かな環境を次の世代に引き継ぐために、当社は、企業理念「創造的行動力による社会への貢献」の最重要課題として、グループを挙げて地球環境の保全に努めます。

環境方針

- 地球環境を守る企業活動と環境負荷の小さい製品作りを実践します。
- 法規制その他の基準を遵守し、環境保全に努めます。
- 環境マネジメントシステムの継続的改善を実施し、環境パフォーマンスの向上に努めます。

ISO14001認証取得状況

●(株)JSP事業所 ISO14001認証取得状況

本社／北海道工場／鹿沼事業所(鹿沼第一工場／再資源センター／鹿沼ミラフォーム工場／鹿沼物流センター／鹿沼第二工場※1)／鹿島工場／四日市第一工場／四日市第二工場※2／関西工場／九州工場

※1 JSPモールディング(株)栃木第一工場を含む
※2 JSPモールディング(株)三重工場を含む

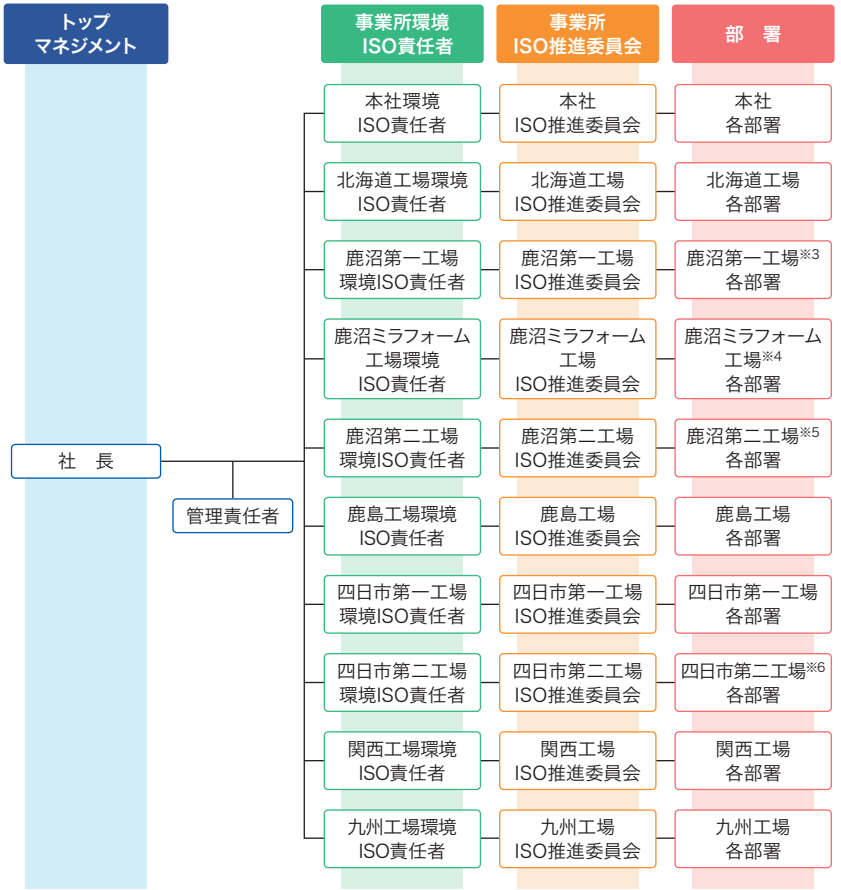
●国内グループ会社 ISO14001認証取得状況

セイホクパッケージ(株)／本州油化(株)

●海外グループ会社 ISO14001認証取得状況

JSP International LLC(アメリカ、バトラー)／JSP International LLC(アメリカ、タラホーマ-2)／JSP International de Mexico, S.A. de C.V.(メキシコ、トルーカ)／JSP Brasil Industria de Plasticos LTDA.(ブラジル)／JSP International S.A.R.L(フランス)／JSP International s.r.o.(チェコ)／Taiwan JSP Chemical Co., Ltd.(台湾)／KOSPA CORPORATION(韓国、金泉)／JSP Advanced Materials (Wuxi) Co., Ltd.(中国、無錫)／JSP Advanced Materials (Dongguan) Co., Ltd.(中国、東莞)／JSP Advanced Materials (Wuhan) Co., Ltd.(中国、武漢)

環境マネジメントシステムの組織体制

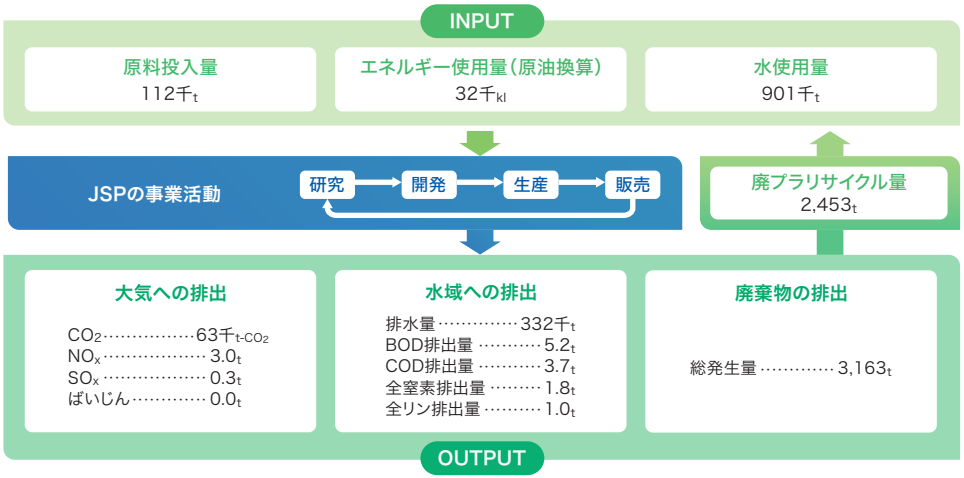


※3 再資源センターを含む
※4 鹿沼物流センターを含む
※5 JSPモールディング(株)栃木第一工場を含む
※6 JSPモールディング(株)三重工場を含む

環境への取り組み

環境保全

インプット・アウトプット（2025年度実績/JSP単体）

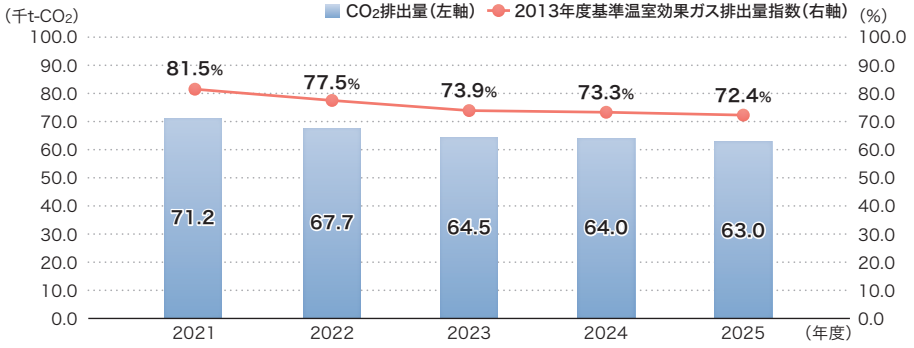


CO_2排出量の削減（JSP単体）

当社の2025年度のCO_2排出量は、前年度比で2.2%減、2013年度比では27.6%の削減となりました。工場稼働日の集約や排熱の有効活用、構内のエアー漏れや放熱ロスの削減活動を継続していることが主な良化原因です。

また当社は、自社からのCO_2排出量削減のみならず、発泡樹脂製品による自動車の燃費向上や住宅の冷暖房効率向上など、社会におけるCO_2排出量の削減にも貢献しています。

CO_2排出量推移

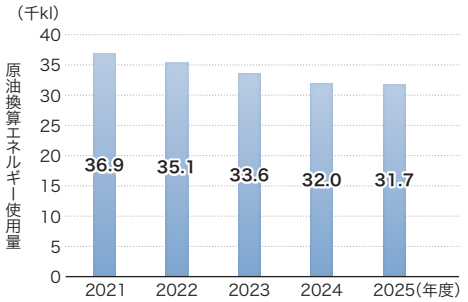


エネルギー使用量の削減（JSP単体）

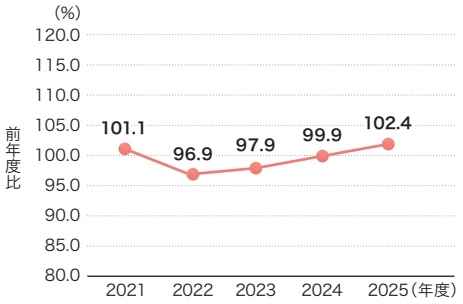
当社の2025年度のエネルギー使用量は前年度比で約1%減少しましたが、生産量を分母としたエネルギー消費原単位は前年度比で約2.4%悪化しました。

2026年度以降は対前年度比で良化できるよう、各事業所での省エネルギー活動を推進・継続していきます。

原油換算エネルギー使用量の推移



寄与率方式によるエネルギー原単位の対前年度比



モーダルシフトへの取り組み（JSP単体）

当社は、物流における環境対応、エネルギー効率化と輸送の安定化を目指し、トラック輸送よりもCO_2排出量の少ない鉄道やフェリーを利用したモーダルシフトを実施しています。

モーダルシフトは、自然災害による道路寸断等が発生した際の安全・安定供給にも有効です。また、物流関連２法の法令遵守や長距離輸送における長時間労働等の解決策としても効果的です。そして、第二次、第三次の交通手段としても存在感を発揮します。これからも関連部署と連携し、モーダルシフトへの取り組みを積極的に行っていきます。

水使用量の削減（JSP単体）

当社は、製造工程において水を使い捨てずにリサイクルする水循環システムによって生産活動をしています。2025年度の水使用量は901千トンでした。

埋立排出量の削減

当社のRC中期計画では、2025年度の最終埋立物の排出量目標として「分別の強化による埋立物排出量の削減」を掲げ、各事業所で計画的に削減活動を継続しています。2025年度は2024年度と比較して微減となりました。

産業廃棄物処理施設（焼却施設）の維持管理計画と実績の詳細

▶ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/e/e_protection.html

環境への取り組み

TCFD提言に基づく情報開示について

当社は、2021年12月にTCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）提言に賛同しました。当社は気候変動に関連する事象を経営リスクとして捉え、対応するとともに、新たな機会を見出し、企業価値向上を目指します。また、TCFD提言について、持続可能な社会の実現に向けた活動を有機的に、かつ実践的に進めるための有効な枠組みとして捉え、さまざまなステークホルダーの皆さまと対話していくツールとして活用します。気候変動問題に取り組むことで、社会価値と経済価値の向上の実現を目指し、真のグローバルサプライヤーとして企業理念である「創造的行動力による社会への貢献」を実現します。

ガバナンスとリスク管理

- 当社の気候変動対応は、サステナビリティ推進体制に基づき推進します。
- 当社では、取締役会がガバナンスの役割を担い、気候関連問題の経営諸活動への影響について監督します。
- 執行役員会が気候関連リスクについて管理する役割を担い、対応の検討と決定を実施します。
- 執行役員会における具体的対応策の検討のために、サステナビリティ推進活動とRC活動との両輪により、部門横断的に気候変動に関する国内外の動向・要請等の情報収集、情勢とリスクの分析を実施しています。
- 特に重要な課題については、執行役員会の諮問機関であるサステナビリティ推進専門委員会を開催して、当社のとるべき方針と施策について検討を行っています。
- 2021年4月に設立したサステナビリティ推進グループは、サステナビリティ推進専門委員会の事務局として、気候変動への対応を含む、全社的なサステナビリティ推進活動が実効的に機能するように調整する役割を果たします。
- サステナビリティ推進体制における全社とは、当社および関係会社等を指し、サステナビリティ推進活動を実施する役割を担います。
- エネルギーやGHG（温室効果ガス）排出削減に関する課題については、RC会議、省エネ推進責任者会議、環境安全推進会議などで具体的な議論を行っています。各種会議の設置により、エネルギーとGHG排出削減に関してマネジメントするとともに、必要不可欠な情報が共有される体制を整えています。

戦略

当社グループの気候変動に関する戦略は、シナリオ分析の実施により策定しています。当社グループはシナリオとして、世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて1.5℃に抑制するシナリオ（1.5℃シナリオ）と、世界の平均気温が産業革命以前に比べて4℃上昇するシナリオ（4℃シナリオ）を用いています。また、シナリオに基づき分析されたリスクと機会から理論上導出されるビジネスモデルにおける影響の評価および対応策について検討しています。

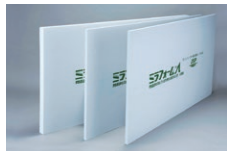
❶ 環境対応型製品のより一層の普及により、気候変動緩和に貢献する

全ての発泡樹脂製品は省資源素材であり、GHG排出削減により環境負荷低減に貢献する「環境対応型製品」です。その中でも特に気候変動、国土強靭化対応、災害復旧に大きく貢献できる製品を「気候変動対応型製品」と位置づけ、普及に注力することで気候変動緩和に貢献します。

気候変動対応型製品のご紹介

● ミラフォーム®ラムダ

ミラフォーム®ラムダは当社がこれまで培ったプラスチック発泡技術を駆使して開発した高性能・次世代型断熱材です。
ミラフォーム®に特殊技術を加えることで、今まで押出法ポリスチレンフォームでは限界とされていた断熱性能をさらにレベルアップすることに成功しました（熱伝導率0.022W/m・K）。
住宅の高性能化が推進される中、GHGの排出削減に大きく貢献する画期的な断熱材として市場からも大きな支持を得ています。



❷ リサイクル活動の推進により、プラスチック資源の循環に貢献する

プラスチック資源の循環に貢献する製品のご紹介

● ARPRO® REvolution

リサイクル原料を90%以上使用した製品ARPRO® REvolutionを開発いたしました。これは今までに開発したARPRO®製品の中でも環境負荷を最小限に抑えた製品となります。
また、リサイクルポリプロピレンを用いた発泡ポリプロピレンARPRO® REは、欧州市場で需要が高まっていることから販売をより一層促進しています。さらには、リサイクル活動の拡大として、漁網などの海洋廃棄物を原料とするリサイクル原料を使った製品ARPRO® RE OCEANを開発し、海洋廃棄物の再利用に貢献しています。



❸ GHG排出削減とエネルギーの効率的利用により、気候変動緩和に貢献する

環境への取り組み

TCFD提言に基づく情報開示について

戦略策定のためのシナリオ分析

シナリオ分析の前提

- ターゲット：2030年度
- シナリオ：産業革命以前比で世界の平均気温上昇を1.5℃に抑制するシナリオおよび4℃上昇するシナリオ
  ※気候変動に関する政府間パネル（IPCC）公表の「共通社会経済経路（SSP）」をもとに国立環境研究所が公表した「日本版SSP」よりSSP-1（持続可能）とSSP-3（地域分断）を用いてシナリオ分析を実施
- 全事業ポートフォリオに対するリスクおよび機会のインパクトを評価し対応戦略を立案

● 1.5℃シナリオにおける移行リスクと機会の一覧表

	移行リスク	影響評価	主な対応策
政策	炭素価格の上昇	操業コストの増大	●省エネ推進によるGHG排出量削減 ●再生エネルギー導入の促進 ●物流最適によるGHG排出量削減
	再生資源の使用割合基準の導入	再生原料争奪によるコスト増大	●再生原料購入の分散化　●再生原料使用製品の開発強化
技術	競合素材との競争激化	既存製品の収益悪化	●マテリアル・リサイクルのさらなる促進 ●業界団体としてのケミカル・リサイクルへの取り組み ●環境負荷（GHG排出量、水使用量等）の評価低減と情報発信 ●バイオ由来製品開発の促進
市場・評判	原料価格の急激な変動、化石由来原料へのネガティブイメージの形成	既存事業の収益悪化	●マテリアル・リサイクルのさらなる促進 ●気候変動対応型製品によるGHG排出量削減情報の発信強化 ●環境貢献製品の情報発信強化 ●製品LCAの算定と情報発信強化 ●リサイクルチェーンの構築強化

機会	機会獲得製品
住宅の省エネルギーに貢献する製品需要増加	●ミラフォーム®　●ミラフォーム®ラムダ
リサイクル関連製品市場の拡大	●ARPRO® RE　●ARPRO® RE OCEAN ●ARPRO® REvolution　●エルブロック®エースRE ●ミラピール®　●エコロダイア®
EV市場拡大に伴う軽量部材の需要増大	●ARPRO®　●ARPRO® LC
バイオ由来製品需要の増加	●ミラブロック-Bio®　●LACTIF®　●ミラマットA®-Bio
効率的・拠点連携型都市における省エネ工事・短縮工期需要増加	●J-ウォールブロック　●フォームサポート工法 ●三層緩衝構造　●スチロダイアブロック®

● 4℃シナリオにおける物理的リスクと機会の一覧表

物理的リスク	影響評価	主な対応策
気温上昇に伴う気象災害の激甚化	工場操業への影響拡大	●BCP整備　●浸水防御壁等の災害対策整備 ●気象被災に対する付保
	輸送への影響拡大	●原料購入の分散化
渇水	工場操業への影響拡大	●水使用量削減・循環による製造方法の構築強化

機会	機会獲得製品
・気象災害被害の回復貢献としての土木建築需要増加 ・災害対策強化としての土木補強、長寿命化需要の増加	●J-ウォールブロック ●三層緩衝構造 ●スチロダイアブロック® ●ミラロード®

環境への取り組み

TCFD提言に基づく情報開示について

指標と目標

GHG排出量削減は、グローバル企業の責任において、当社グループを対象に指標および目標を掲げています。

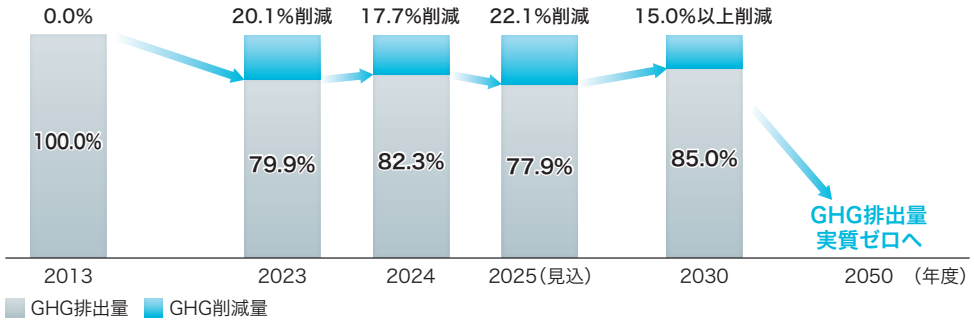
なお、2050年のカーボンニュートラルの達成のためには、日本が現在技術確立に取り組んでいるCCUS（Carbon dioxide Capture, Utilization and Storage：CO_2を回収し大気中に放出させないための回収・有効利用・貯留の技術）が社会に実装され、また各電力会社が化石燃料からGHGを排出しない非化石燃料に電源を変更する等の前提があることを付記します。

2030年度
当社グループ
排出原単位 **30%**以上削減
排出量 **15%**以上削減
（Scope1+2）

2050年度
実質カーボンニュートラル

GHG排出量削減のロードマップ（2013年度を100とする）

（前提）
- 対象範囲：当社グループのScope1およびScope2
- 削減目標対象のGHG：エネルギーの使用の合理化等に関する法律に基づき算定を実施するもの



※この情報は2026年8月時点のものです。

● GHG排出量の実績および目標 当社グループのScope1およびScope2

（単位：千t-CO_2）

年度	2013年度 実績	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績（見込）	2030年度 目標
Scope1	116	96	99	95	–
Scope2	115	88	91	84	–
合計	231	185	190	180	186

● GHG排出量削減率の実績および目標 当社グループのScope1＋Scope2

年度	2023年度 実績	2024年度 実績	2025年度 実績（見込）	2030年度 目標	2050年度 目標
GHG排出量削減率 2013年度実績比	20.1% 削減	17.7% 削減	22.1% 削減	15%以上 削減	実質ゼロ
GHG排出原単位削減率 2013年度実績比	20.1% 削減	16.9% 削減	22.8% 削減	30%以上 削減	

1 原単位＝年GHG排出量（t-CO_2）÷年販売数量（t）
2 GHG排出量の算定・報告の国際基準であるGHGプロトコルに基づき、2025年度より算定範囲を拡大しました。
3 1トン単位で集計後、1,000トン単位に換算する際に千t-CO_2未満を切り捨てて表示しております。
4 GHG排出量及びGHG排出量削減率の実績（確定値）については、定期報告書の結果が確定次第当Webサイトにて掲載予定です。

● GHG排出量の実績 当社単体のScope3

（単位：千t-CO_2）

Scope3		2013年度	2025年度
カテゴリー1	購入した製品・サービス	411	310
カテゴリー2	資本財	10	8
カテゴリー3	Scope1、2に含まれない燃料およびエネルギー関連活動	11	10
カテゴリー4	輸送、配送（上流）	16	17
カテゴリー5	事業から出る廃棄物	0	0
カテゴリー6	出張	0	0
カテゴリー7	雇用者の通勤	0	0
カテゴリー8	リース資産（上流）	0	1
カテゴリー9	輸送、配送（下流）	16	14
カテゴリー10	販売した製品の加工	228	213
カテゴリー11	販売した製品の使用※2	-	-
カテゴリー12	販売した製品の廃棄	99	75
カテゴリー13	リース資産（下流）※2	-	-
カテゴリー14	フランチャイズ※3	-	-
カテゴリー15	投資※3	-	-
合計※1		**795**	**651**

※1 1トン単位で集計後、1,000トン単位に換算する際に千t-CO_2未満を切り捨てて表示しているため各項目の和と合計が一致しない場合があります。
※2 算定に必要なデータ収集が困難であり、算定対象から除外しています。
※3 該当する活動がなく、算定対象から除外しています。

社会への取り組み

ステークホルダーとのコミュニケーション

当社グループは、お客さまをはじめとする全てのステークホルダーとの対話を通じ、お互いに信頼を築いていくことが重要であると考えています。お客さま・取引先・株主・投資家とのエンゲージメント、地域社会・行政との対話、従業員・求職者とのコミュニケーション等を通じて、届いたご意見や評価をもとに、会社の課題の把握に努めています。また、各種媒体を通じて株主・投資家情報および各種のニュースリリースを発信し、全てのステークホルダーに対して適切なタイミングで十分な情報開示を心がけています。そしてこのような幅広いステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを通じて、社会から信頼される企業を目指しています。

ステークホルダー	取り組み	具体的な活動	コミュニケーション頻度
お客さま	お客さまのご意見に耳を傾け、製品とサービスを提供することでお客さまと長期的に良好な関係を築きます。	製品の販売を通じた直接対応	日常的
		お問い合わせ	随時
		顧客満足度調査（ISO9001に基づく）	年1回
取引先	取引先を通じてサステナブル調達の取り組みを推進します。	製品の購買を通じた直接対応	日常的
		お問い合わせ	随時
株主・投資家	株主、投資家の皆さまの期待に応えるため公平な情報開示を行い、持続的な成長による企業価値の向上を目指します。	株主総会	年1回
		各種お問い合わせ	随時
		決算説明会	年2回
		IR個別取材対応	随時
		法令や証券取引所の規則に則った情報開示	随時
		株主向け報告書	年2回
		ウェブサイトでの情報発信および各種出版物の発行	随時

ステークホルダー	取り組み	具体的な活動	コミュニケーション頻度
地域社会・行政	地域のイベントへの参加、献血活動をはじめ、コミュニティ参加などを通じて、地域社会との交流を図り、地域の発展に貢献しています。	各種地域貢献活動	随時
		見学会	随時
		地域イベントへの参加	随時
従業員	従業員一人ひとりが最大限に能力を発揮できるような人材の育成と職場環境づくりに努めます。また従業員の健康と多様性を尊重します。	階層別研修	随時
		目標管理面談	年4回
		社内報	年4回
		イントラネット運用	日常的
		内部通報窓口	随時
		給与・賞与等人事関連制度説明会および意見交換会	年1回
		安全衛生委員会	月1回
		本社衛生委員会	月1回
求職者	当社に入社を希望する方々に対して、情報開示や説明会を行うことで優秀な人材を確保し、持続的な成長と企業価値の向上を目指します。	ウェブサイト上での情報開示	随時
		会社説明会、就職ガイダンスの開催	随時

社会への取り組み

品質保証／調達

品質保証

●品質方針

- 顧客のニーズに対応し、顧客と社会の持続的発展に貢献する製品を創出します。
- 品質マネジメントシステムの継続的改善を実施します。

調達

●調達活動に関する基本的な考え方

グローバル化による経済発展の一方、気候変動等の環境問題は、我々の生活を含め、地球、動植物にさまざまな影響を及ぼしています。また、グローバル化した企業のサプライチェーン上では、人権問題を含む社会問題の重要性が増していることから、企業は倫理的に正しいことに対し、法律以上に取り組む姿勢が求められています。当社グループは企業理念「創造的行動力による社会への貢献」に基づき、環境と社会に配慮した製品の提供だけではなく、グローバルな調達活動を通じても環境と社会に対して配慮し、サステナビリティ社会の実現に向けて貢献します。

その一環として、サプライチェーン全体で持続可能な調達活動を推進するために、下記の通り「JSPグループ調達基本方針」を策定しました。

●JSPグループ調達基本方針

1. 公正・公平で自由な競争に基づき、国内外に開放され、透明な手続きによる調達活動を行います。
2. 調達活動にあたり、それぞれの地域・国における法令・社会規範を遵守します。
3. 経済合理的方法に基づく最適な調達活動を行うとともに、お取引先さまとの相互発展を目指した健全な取引関係の構築と維持に努めます。
4. お客さまの満足を第一に考えた調達活動の実施に努めます。
5. お取引先さまの選定においては以下の点を重点項目として、またお取引先さまがサステナビリティに取り組まれていることに配慮して調達を行います。
   （1）人権を尊重し、差別を禁止していること。人権侵害に加担していないこと。
   （2）公正な労働条件を適用し、労働環境の安全性を整備し、強制労働および児童労働を禁止していること。
   （3）環境上の課題を認識し、解決・対応に取り組んでいること。
   （4）安定した経営基盤および品質・価格・納期などが適正水準であり、その維持・向上に努めていること。
   （5）法令・社会規範を遵守していること。

●パートナーシップ構築宣言

当社は、内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、2022年12月に「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

なお、当社は、今回の宣言にあたり、以下の個別項目を明示しています。

個別項目

- オープンイノベーションを積極的に活用し、新規事業の創出に取り組みます。
- 「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、取引先との適正な関係構築に努めます。
- 「JSPグループ調達基本方針」を公表し、公正・公平で自由な競争に基づき、個人的な利害関係の入らない取引を行うように努めます。

株式会社JSP「パートナーシップ構築宣言」

▶ https://www.biz-partnership.jp/declaration/21646-05-08-tokyo.pdf

「パートナーシップ構築宣言」ポータルサイト

▶ https://www.biz-partnership.jp

パートナーシップ構築宣言

●ホワイト物流推進運動の自主行動宣言

当社は、国土交通省・経済産業省・農林水産省が提唱する「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、2022年12月に「自主行動宣言」を提出しました。事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解の下で、物流の改善に取り組みます。

株式会社JSP「『ホワイト物流』推進運動の自主行動宣言」

▶ https://www.co-jsp.co.jp/sustainability/s/pdf/s_procurement_01.pdf

「ホワイト物流」推進運動 ポータルサイト

▶ https://white-logistics-movement.jp/

「ホワイト物流」推進運動

社会への取り組み

社会貢献活動

献血活動

毎年、日本赤十字社の献血活動に協力しています。2025年度は北海道工場、鹿沼事業所で献血活動に参加しました。



企業版ふるさと納税

当社グループは2026年4月に「企業版ふるさと納税感謝状贈呈式」において、鹿沼市長より感謝状を授与されました。







鹿沼事業所

次世代育成への取り組み

小学5年生の「まなび」の一環として、JSPの環境配慮への取り組みを紹介しました。成形工程、二次加工工程、焼却炉、ショールームなどの工場見学を通じて、SDGsや発泡樹脂製品、機械設備、工場の仕事について理解を深めていただきました。児童からの率直な質問にも丁寧に答え、製造業への関心を高めていただくきっかけづくりにも取り組みました。





地域の清掃・美化活動

当社グループは、事業所・工場周辺の清掃活動や地元地域の美化活動への参加を行っています。


九州工場


JSP鹿沼第二工場および
JSPモールディング株式会社


四日市第一工場


鹿島工場


鹿沼ミラフォーム工場


セイホクパッケージ株式会社

水資源への取り組み

当社は、水資源の保全を重要な社会課題の一つと認識しています。事業活動において水を使用する企業として、水環境の保全や持続可能な水利用に貢献するため、水資源保全に取り組む団体への寄付を継続的に実施しています。

熊本県熊本市のJSP九州工場では地域の皆さまと共に地下水の保全活動に協力しています。



●くまもと育水会

くまもと地下水財団の地下水保全活動に賛同し、2020年より賛助会「くまもと育水会」に加入しています。

▶ 設立経緯 | 公益財団法人くまもと地下水財団【公式サイト】

●冬期湛水（とうきたんすい）事業への寄付金協力

冬期湛水とは稲刈り後の冬の期間も水田に水を張り、地下に水をしみ込ませて地下水の保全を行うことです。（地下水かん養）JSP九州工場では寄付金として間接的に地下水の保全活動に協力しています。

▶ 寄付について | 公益財団法人くまもと地下水財団【公式サイト】



●災害時における井戸水の提供（2017年より継続実施）

2016年熊本地震を受けて、熊本市と災害時井戸水の協定を締結しています。
地震等の大規模災害により広域的な断水が発生した場合、上水道が復旧するまでの間、応急用の飲料水として地域住民に提供するものです。

▶ 災害時における井戸水の提供について/熊本市の環境TOP/熊本市公式サイト

寄付金は、水源林の保全や河川環境の改善、地域における水環境教育などの活動に活用されており、豊かな水循環の維持と生物多様性の保全に寄与しています。
今後も、事業活動における節水・水使用量の削減と併せて、災害時における井戸水の提供や、社会との協働を通じた水資源保全活動を推進していきます。